

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 JQ

上場会社名 タカセ株式会社
コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞田 洋
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部副本部長兼 財務部長 (氏名) 島津 和人

TEL 03-3571-9497

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,229	△15.2	573	△13.1	618	11.1	248	△8.1
20年3月期	13,249	△1.8	660	119.9	556	111.2	270	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	23.96	—	3.3	5.4	5.1
20年3月期	26.02	—	3.6	4.6	5.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	11,325	7,490	66.1	723.03
20年3月期	11,636	7,562	65.0	728.85

(参考) 自己資本 21年3月期 7,490百万円 20年3月期 7,562百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	882	△179	△362	2,546
20年3月期	620	123	△367	2,306

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	108	40.3	1.4
21年3月期	—	0.00	—	10.50	10.50	108	43.8	1.5
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.50	10.50		83.7	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,250	△7.9	120	△59.1	130	△62.9	70	△67.5	6.76
通期	10,500	△6.5	240	△58.2	240	△61.2	130	△47.7	12.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 10,545,133株 20年3月期 10,545,133株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 185,447株 20年3月期 169,856株

(注)1株当たり当期純損益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,557	△13.9	511	△7.7	567	23.5	248	22.5
20年3月期	12,257	△2.0	554	131.5	459	122.6	202	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	23.95	—
20年3月期	19.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	10,718		6,950		64.8		670.94	
20年3月期	10,867		6,924		63.7		667.37	

(参考) 自己資本 21年3月期 6,950百万円 20年3月期 6,924百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,000	△5.6	100	△63.3	110	△67.5	60	△75.0	5.79
通期	10,000	△5.3	200	△60.9	200	△64.8	110	△55.7	10.62

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、3ページ【1. 経営成績(1)経営成績に関する分析】をご参照願います。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①一般概況

昨年秋の米国金融市場の混乱に端を発した世界的な経済危機によって、先進国・発展途上国を問わず、予想を上回る規模で不況が深刻度を増し、今後長期化する懸念が高まっております。当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の大幅減少が基点となり、また雇用・所得環境の悪化や資産価格下落による逆資産効果が個人消費に悪影響をおよぼして、マイナス成長に陥っているとみられており、わが国企業の景況感は大幅に悪化しております。

当社グループの属する物流業界は、基調といたしましては依然、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下に起因する収益力の弱さから脱却できない状況が続いております。その中で、顧客におきましては製造業、非製造業ともに収益環境が悪化しており、また海外経済の急減速によって輸出は大きく落込んで、業種を問わず生産や販売の数量が減退するなど、物流業界にとつての経営環境は厳しさを増しております。

こうした状況の中で、当社グループは「グループ経営の強化」を重要課題に掲げ、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力向上を果たすことを目指し、また不採算事業を思い切って見直して、効率化に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結業績につきまして、主力の国内物流事業の営業収益において、特定顧客の業務縮小、音楽映像分野のメーカー商品業務の取扱数量の計画比減少、さらに昨年末以降の総体的な取扱高低迷などによって前年同期対比大幅な減少を余儀なくされました。国際物流事業の営業収益においては、昨年末以降における取扱高減少に加え、シンガポール現地法人の事業停止（平成20年8月）にともなう減収もあって、輸出物流、輸入物流とも前年同期対比減少し、この結果当社グループの営業収益は前年同期と比較して15.2%減の112億29百万円の計上に止まりました。

営業費用においては、これまで進めてきた作業部門における運営体制改善や業務量に応じた人員投入と作業効率向上の徹底、運送事業分野での不採算業務の効率化などのコスト改善を強力に推進したことに加え、パレット管理業務を自社運営に切替えたことにもなう同事業実施子会社の事業停止（平成20年3月末）や品川営業所賃借終了（平成20年5月末）などの合理化に努めました。この結果、当社グループの営業利益は、特定顧客の一時的集中業務による利益が確保された前年同期より減少したものの、前年同期と比較して13.1%減の5億73百万円となり、また営業外収益に受取配当金75百万円を計上したことや支払利息の軽減等があり、経常利益は前年同期と比較して11.1%増の6億18百万円となりました。

特別損益においては、特別利益に投資有価証券売却益33百万円等を計上し、特別損失に、「固定資産の減損に係る会計基準」にもとづき、札幌営業所固定資産の減損処理をおこなって、1億9百万円の減損損失を計上したほか、シンガポール現地法人の事業停止にともなう清算諸費用21百万円等を計上して、税金等調整前当期純利益は前年同期と比較して1.2%増の5億27百万円となりました。

当社グループの当期純利益は、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額を差引いた結果、前年同期と比較して8.1%減の2億48百万円となりました。

なお、個別の経営成績は次のとおりであります。

営業収益	105億57百万円	(対前年同期比 13.9%減)
営業利益	5億11百万円	(対前年同期比 7.7%減)
経常利益	5億67百万円	(対前年同期比 23.5%増)
当期純利益	2億48百万円	(対前年同期比 22.5%増)

②主要各部門の状況

当社グループでは、国際－国内物流を一貫しての輸出品に関するすべての物流収入を輸出物流部門とし、国内での保管・配送を含む輸入品に関するすべての物流収入を輸入物流部門、国内生産品の国内での物流業務の収入を国内物流部門として、それぞれ営業収益を計上しております。

輸出物流部門の営業収益は、シンガポール現地法人の事業停止にともなう減収のほか、米国向け輸出や香港などアジア向け輸出が減少したことで、前年同期と比較して19.7%減の6億33百万円となりました。

輸入物流部門につきましては、輸入貨物を取扱う主要顧客の業務量の伸びがみられず、営業収益は27億5百万円となっており、前年同期と比較して22.5%の減収となりました。

国内物流部門におきましては、特定顧客の機械工具類取扱業務が大きく減少したほか、主力とする音楽映像分野において、情報配信拡大等によって音楽産業全体の市場規模が縮小傾向にあり、メーカー商品取扱数量が伸び悩んだこと、各顧客の国内業務において総じて物量が計画を下回ったことなどによって国内物流部門の営業収益は、前年同期と比較して11.8%減の78億57百万円となりました。

なお、個別の主な営業収益は次のとおりであります。

輸出物流収入	7億95百万円	(対前年同期比 20.5%減)
輸入物流収入	20億96百万円	(対前年同期比 14.6%減)
国内物流収入	76億61百万円	(対前年同期比 12.9%減)

③次期の見通し

今後につきましては、金融危機問題に端を発した信用収縮と実体経済悪化の悪循環が世界的規模で進行している様相を呈し、世界経済の一層の減速が懸念されます。日本経済は企業収益の悪化を背景とした設備投資の減少、実質所得の減少を主因とした個人消費の低迷などから、平成21年度中は景気後退色が強まるものと考えられます。

物流業界におきましては、顧客の物流コスト圧縮の要請と業者間の過当競争による料金低下という厳しい環境基調の中で、顧客企業の生産・販売量の大幅減少、貿易量の急激な収縮といった荒波を大きく受けるものと考えております。

このため当社グループは、厳しい環境ではありますが、第一に、営業力の強化と業務対応力・業務品質高度化に注力し、大型倉庫を有する川崎市東扇島地区を中心拠点として、取扱業域の拡大、特に総合物流受託の確保・拡大を果たすべく取り組む所存であります。さらに、引続いて不採算事業の見直しに努め、適正な作業人員投入による徹底した原価管理をおこないつつ、コストの削減を進める計画であります。

次期の見通しにつきましては、まことに厳しい事業環境の影響を受けるものと想定され、また前連結会計年度に計上した営業外収益の受取配当金や特別損益における特殊要因が見込まれないことを勘案して、連結営業収益は105億円（対前年同期比6.5%減）、連結営業利益は2億40百万円（対前年同期比58.2%減）、連結経常利益は2億40百万円（対前年同期比61.2%減）、連結当期純利益は1億30百万円（対前年同期比47.7%減）と予想しております。

なお、個別の経営成績の予測は連結の予測と同様の要因を勘案し、次のとおりであります。

営業収益	100億円（対前年同期比5.3%減）
営業利益	2億円（対前年同期比60.9%減）
経常利益	2億円（対前年同期比64.8%減）
当期純利益	1億10百万円（対前年同期比55.7%減）

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億10百万円（△2.7%）減少し、113億25百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が2億69百万円増加、有形固定資産の取得による増加があるものの減価償却および減損処理によって有形固定資産の合計が2億76百万円減少、投資有価証券が株価の下落および一部売却によって2億16百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円（△5.9%）減少し、38億35百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び営業未払金が営業収益減少を反映して営業原価が減少したことによって1億20百万円減少、一年内償還予定の社債が一部償還によって1億10百万円減少、短期借入金が長期借入金の一年以内に返済予定の額が振替表示されたこと等によって2億15百万円増加、未払法人税等が1億93百万円増加、流動負債のその他項目が61百万円減少、さらに長期借入金が一年以内に返済予定の額が短期借入金に振替表示されたことによって3億35百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円（△0.9%）減少し、74億90百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が当期純利益および前期剰余金処分にもなう期末配当金の支払ならびに連結子会社減少による減少によって75百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が株価の下落によって1億9百万円減少したことによるものであります。

なお、自己株式については、自社株市場買付けを進め、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、64百万円となりました。

②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが8億82百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1億79百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが3億62百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額および連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額を調整し、当連結会計年度末には、25億46百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より2億40百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得された資金は、8億82百万円の増加（対前年同期比42.2%増の2億61百万円増加）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益の資金増5億27百万円、減価償却費の資金増3億66百万円、売上債権の減少による資金増62百万円、仕入債務の減少による資金減1億20百万円、受取利息及び受取配当金の増加による資金

増80百万円のほか、法人税等の支払による資金減65百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、1億79百万円の減少(前連結会計年度は1億23百万円の資金獲得)となりました。

この主な要因は、投資有価証券売却による資金増73百万円、有形固定資産の取得による資金減2億69百万円、その他の収入項目に差入保証金の回収による資金増72百万円、その他の支出項目にソフトウェアの購入による資金減56百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出された資金は、3億62百万円の減少(対前年同期比1.4%減の5百万円減少)となりました。

この主な要因は、長・短期借入金の収入と支出の純額1億20百万円の資金減、社債の一部償還による資金減1億30百万円および配当金の支払額1億8百万円があったことによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	61.1	62.2	61.0	65.0	66.1
時価ベースの自己資本比率(%)	32.9	42.5	26.9	21.8	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.6	5.6	9.5	3.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.5	7.1	4.1	10.4	22.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(自己株式を除く)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化を進めて自己資本利益率(ROE)の向上に努め、株主に対して積極的かつ継続的な利益還元をおこなうことを基本方針としております。

当社は、中間配当制度を設けておりますが、諸般の事情を勘案し、期末配当のみの年1回の剰余金の配当をおこなうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度および翌事業年度の配当につきましては、上記の配当方針にもとづき、前事業年度同様、1株当たり10円50銭の配当とする予定であります。

さらに将来において事業収益拡大とROE向上を果たして積極的に株主の皆様へ還元してまいりたいと考えております。

なお、会社法施行による配当回数増加などの配当方針に関しましては、現時点において特段の変更は予定しておりません。将来の検討課題と考えております。

内部留保資金に関しましては、財務的安定性に留保しながら、事業展開に必要な投資に積極的に充当してまいります。

また、市場買付けの手法による自社株買付を継続して実施してきておりますが、今後も引続き可能な限り実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)の「事業等のリスク」に記載の内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

(1) 主な事業の内容

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、国際物流および国内物流を一貫しておこなう総合的な物流サービスの提供を主な事業としております。当社グループが営んでいる主な事業部門の内容は次のとおりであります。

なお、次の3部門について、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別によって記載しております。

[国際物流部門] ----- 港湾運送事業を主体に、通関業、航空代理店業などをおこなっており、さらに当社海外拠点網の形成、海外有力フレート・フォワーダーとの提携によって国際複合一貫輸送業等をおこなっております。

また、海外生産品の調達から保管管理・流通加工・顧客への配送までの業務を一貫しておこなっております。

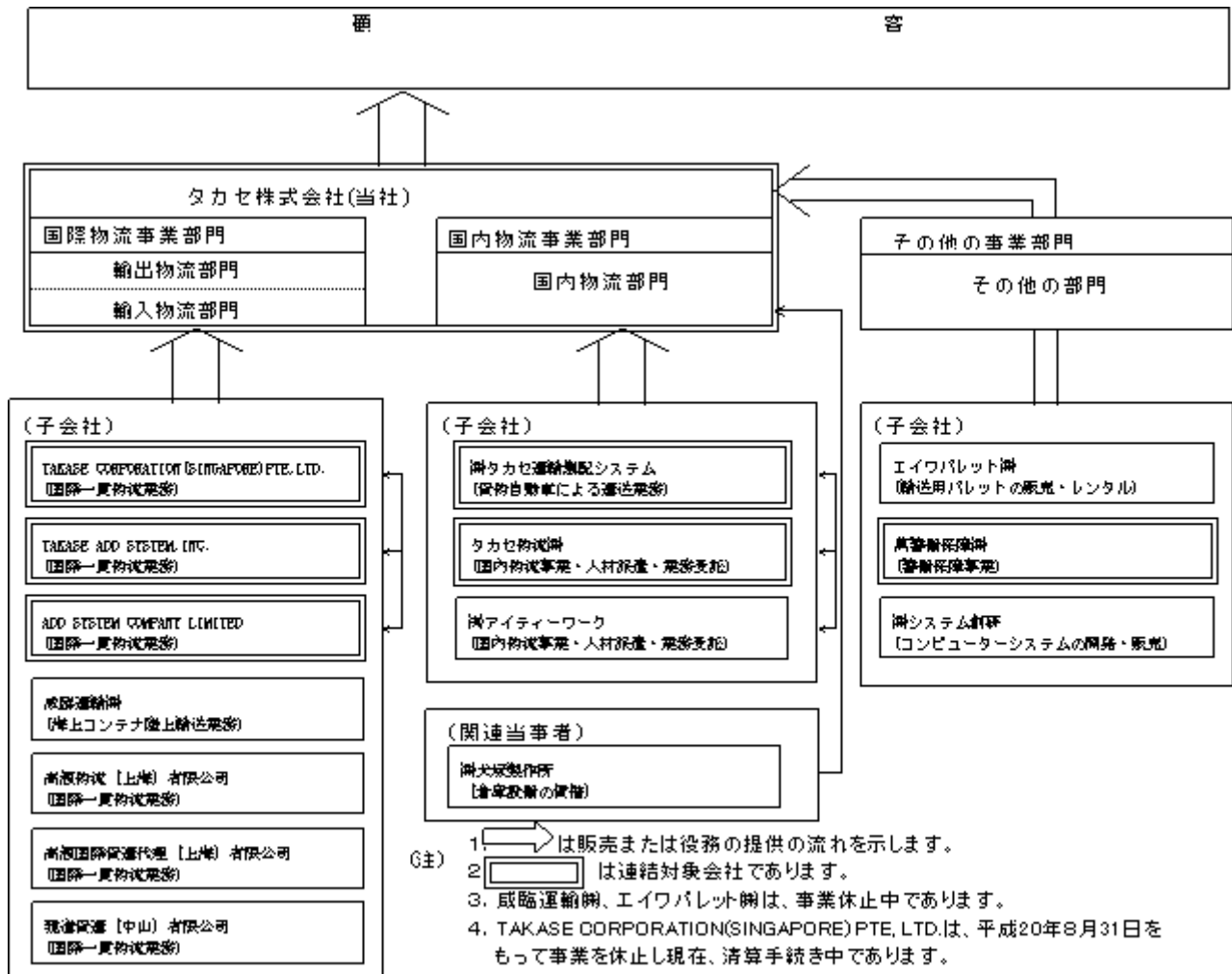
なお、取扱貨物の物流形態により輸出物流部門と輸入物流部門とに細分化しております。

[国内物流部門] ----- 当社川崎営業所を中心に、札幌、名古屋、大阪、福岡などの主要都市に拠点を置く独自の全国高密度配送システムを形成しており、国内生産品の保管管理から顧客への配送までの業務を一貫して受託するほか、音楽映像製品の店舗配送についても高い占有率を有しております。

[その他の部門] ----- 倉庫・事務所等の警備保障事業ならびにコンピューターシステムの開発・販売等をおこなっております。

(2) 事業系統図

上記の事業系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、国際・国内を一貫する物流をもって事業分野とし、「創造的思考による不断の進歩」を意味する ADD SYSTEM を社として、革新的なサービスの開発とより高い信頼性を目指す確実な業務の実行によって、顧客はもとより、広く社会に貢献してまいります。

経済のグローバル化と情報化の進展による社会、経済構造の急激な変化の中で、物流の内容、形態に新たなニーズが生まれており、当社グループは国際・国内一貫物流を強化して、顧客のこれらのニーズに迅速・的確に対応することで、投資家の期待に応えてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、堅実な財務体質を維持しつつ業容の拡大によって毎期安定的な成長を目指すことを目標としております。

具体的には、ROE（自己資本利益率）5%を早期に達成することを目標として経営にあたっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「国際・国内総合物流事業」を標榜して物流事業一筋に取り組んでおります。

平成14年に「構造改善施策（人員再配置等の抜本効率化策）」を実施し、さらにその後の一連の施策により、子会社役割の明確化や基本事業のコスト削減と業務品質の改善が進められたと考えており、今後は重点事業の強化と顧客基盤の拡大、そのための体制整備に注力することにより、グループ業績の拡大を推し進める計画であり、重要な指標としてROE（自己資本利益率）5%の早期達成を目標としてまいります。

そのための重要事項は以下のとおりであります。

- ①タカセグループ各社の経営体制や事業基盤を強化し、それぞれの事業分野や地域における競争力強化・収益力向上を一層推進してまいります。
- ②国際的物流ネットワークを強化し、国際・国内物流の均衡のとれた成長を図ってまいります。
- ③顧客において物流機能をますます高度化させようとしている動きが強まっており、そのような顧客のニーズに合致する総合的な物流業務の受託（「サードパーティーロジスティクス＝3PL」型事業）を拡大することを目指してまいります。
- ④コーポレート・ガバナンスを重視し、企業の社会的責任を意識した経営に努めるとともに、財務基盤の強化・財務内容の透明化を一層推進いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題として次のとおり考えております。

①グループ経営の強化

当社グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において、競争力を強化して収益力を高めるために、経営体制と事業基盤の強化を全力で推進いたします。

- A. タカセ物流株式会社は、人材募集能力の強化・拡大を進め、人材提供機能を質量ともに強化するとともに、作業効率向上に注力いたします。
- B. 株式会社タカセ運輸集配システムは、物量伸び悩みや競争激化など厳しい環境に直面しており、今後さらに、取扱品目・顧客の拡大を目指す一方で、不採算周辺事業の整備再編、首都圏における顧客サービスを維持・強化しながらの配送拠点集約化を進め、原価および諸経費削減を図って、運送業界における競争力確保に努めます。

②国際物流事業の強化

当社グループは、フォワーディング業務を当社の有力な事業分野として一層拡大、強化することを目指し、競争力のある国際一国内一貫物流体制を構築して、日本国内の事業と結付く一貫した事業展開の拡大に努めております。

海外関係では、香港、米国、中国・上海市において100%出資による現地法人を設立して物流事業を展開しているほか、中国広東省中山市に、当社、小欖鎮人民政府出資会社、香港のローカルパートナー会社の3者による合弁企業を設立し、当社が主導権をもつ物流事業を平成17年1月より開始しております。

③営業力強化と業務品質向上を核とした、取扱商品領域拡大と総合物流受託（3PL型事業）の推進

顧客においては、業種を問わず物流活動を生産・販売活動を一体化させて考えるサプライチェーンマネジメントの考え方が急速に普及しております。この動向を背景としてこれからの物流事業は、輸送や保管といった単機能の受託を越えた、荷主企業のロジスティクス活動全般の管理運営を一体的に代行する事業（「サードパーティーロジスティクス＝3PL」型事業）が中心を占めると考えられ、さらにこの3PL物流事業を拡大するためには、顧客ニーズを的確に理解する「戦略的営業力の強化」と物流センター運営能力・コストと品質・ネットワークなど

について高い水準を備える「物流技術・業務品質の向上」が強く求められるものと考えております。

今後、営業・現業一体となってコストダウンと顧客サービス強化を進めて取扱商品領域拡大を図り、上に述べた顧客のパートナーシップとなる物流事業を一層推進して、競争力の向上や顧客との関係強化に結付けて、業績に反映させるべく全力を傾けてまいります。

- ④ 当社グループは、上記3点を継続的課題に掲げて事業強化に取り組んできておりますが、現在の事業状況として、平成21年3月期において売上規模縮小のやむなきに至り、業容の回復・拡大が当面する第一の課題と認識しております。特に旗艦拠点である、大型賃借倉庫（平成18年4月開設）を含む川崎市東扇島地区3倉庫において、交通利便性良好、京浜港の背後地かつ羽田空港至近の立地を生かし、顧客拡大に注力してグループ業績の拡大に結付けるべく取り組む決意であります。

一方で、急激な経済不況を背景に事業環境はまことに厳しい状況に置かれており、顧客拡大に大きな努力を要することは否めず、平成21年3月期には事業固定資産の減損処理をおこないましたが、今後引続いて、不採算事業の見直し、人員効率化などの構造強化諸施策を進めて、適正利益確保を目指す所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,315,687	2,585,205
受取手形及び売掛金	1,446,666	1,384,321
貯蔵品	11,155	15,765
前払費用	70,076	73,382
繰延税金資産	106,328	95,850
その他	284,815	208,463
貸倒引当金	△5,639	△5,849
流動資産合計	4,229,090	4,357,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,901,213	※1 7,921,248
減価償却累計額	△4,946,141	△5,136,140
減損損失累計額	—	△52,617
建物及び構築物 (純額)	2,955,072	2,732,490
機械装置及び運搬具	2,175,283	2,127,760
減価償却累計額	△1,924,445	△1,929,839
機械装置及び運搬具 (純額)	250,838	197,920
土地	※1 2,310,974	※1 2,247,702
その他	341,243	401,050
減価償却累計額	△279,547	△276,659
その他 (純額)	61,696	124,390
有形固定資産合計	5,578,581	5,302,504
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
その他	48,083	88,246
無形固定資産合計	497,127	537,289
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 767,872	※2 551,809
繰延税金資産	193,020	266,939
その他	387,652	329,841
貸倒引当金	△17,146	△19,982
投資その他の資産合計	1,331,400	1,128,608
固定資産合計	7,407,108	6,968,401
資産合計	11,636,199	11,325,542

(単位：千円)

前連結会計年度
(平成20年3月31日)当連結会計年度
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	741,889	621,162
1年内償還予定の社債	130,000	20,000
短期借入金	※1 618,800	※1 833,800
未払費用	163,459	157,901
未払法人税等	47,311	240,562
賞与引当金	112,539	111,718
役員賞与引当金	25,500	27,000
その他	163,341	102,017
流動負債合計	2,002,841	2,114,163
固定負債		
社債	780,000	760,000
長期借入金	※1 605,050	※1 269,250
退職給付引当金	558,503	558,780
役員退職慰労引当金	115,687	120,837
その他	12,107	12,107
固定負債合計	2,071,348	1,720,975
負債合計	4,074,190	3,835,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	3,177,427	3,252,912
自己株式	△60,772	△64,249
株主資本合計	7,420,504	7,492,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,122	21,797
為替換算調整勘定	10,381	△23,907
評価・換算差額等合計	141,504	△2,110
純資産合計	7,562,009	7,490,402
負債純資産合計	11,636,199	11,325,542

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
輸出物流収入	788,230	633,243
輸入物流収入	3,492,127	2,705,455
国内物流収入	8,911,904	7,857,038
その他の収入	57,639	34,061
営業収益合計	13,249,901	11,229,798
営業原価		
作業諸費	7,427,929	6,078,070
労務費	2,241,695	2,015,832
その他	1,753,320	1,520,600
営業原価合計	11,422,946	9,614,503
営業総利益	1,826,955	1,615,295
販売費及び一般管理費	※1 1,166,595	※1 1,041,553
営業利益	660,360	573,742
営業外収益		
受取利息	5,970	4,654
受取配当金	14,435	75,883
保険配当金	10,003	1,533
受取賃貸料	4,241	4,546
為替差益	1,158	2,838
その他	9,172	4,661
営業外収益合計	44,982	94,118
営業外費用		
支払利息	57,041	39,131
社債発行費	15,511	—
支払補償費	74,451	9,287
その他	1,399	919
営業外費用合計	148,404	49,338
経常利益	556,938	618,521
特別利益		
固定資産売却益	※2 14,984	※2 3,303
投資有価証券売却益	—	33,002
役員退職慰労引当金戻入額	4,365	8,800
特別利益合計	19,349	45,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※3 24,216	※3 4,286
減損損失	—	※6 109,620
投資有価証券評価損	1,600	1,040
子会社清算損	—	21,014
保険解約損	7,902	—
特別退職金	※4 3,120	—
役員退職慰労金	※5 18,000	—
特別損失合計	54,839	135,960
税金等調整前当期純利益	521,448	527,667
法人税、住民税及び事業税	50,593	261,522
過年度法人税等	26,981	—
法人税等調整額	173,657	17,714
法人税等合計	251,231	279,237
当期純利益	270,216	248,430

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,133,280		2,133,280
当期末残高		2,133,280		2,133,280
資本剰余金				
前期末残高		2,170,568		2,170,568
当期末残高		2,170,568		2,170,568
利益剰余金				
前期末残高		3,016,285		3,177,427
当期変動額				
剰余金の配当		△109,075		△108,940
当期純利益		270,216		248,430
連結会社減少にともなう剰余金減少高		—		△64,004
当期変動額合計		161,141		75,485
当期末残高		3,177,427		3,252,912
自己株式				
前期末残高		△57,247		△60,772
当期変動額				
自己株式の取得		△3,524		△3,477
当期変動額合計		△3,524		△3,477
当期末残高		△60,772		△64,249
株主資本合計				
前期末残高		7,262,887		7,420,504
当期変動額				
剰余金の配当		△109,075		△108,940
当期純利益		270,216		248,430
連結会社減少にともなう剰余金減少高		—		△64,004
自己株式の取得		△3,524		△3,477
当期変動額合計		157,617		72,008
当期末残高		7,420,504		7,492,513

(単位：千円)

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	255,967	131,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124,844	△109,325
当期変動額合計	△124,844	△109,325
当期末残高	131,122	21,797
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,230	10,381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,848	△34,289
当期変動額合計	△1,848	△34,289
当期末残高	10,381	△23,907
評価・換算差額等合計		
前期末残高	268,197	141,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126,693	△143,615
当期変動額合計	△126,693	△143,615
当期末残高	141,504	△2,110
純資産合計		
前期末残高	7,531,085	7,562,009
当期変動額		
剰余金の配当	△109,075	△108,940
当期純利益	270,216	248,430
連結会社減少にともなう剰余金減少高	—	△64,004
自己株式の取得	△3,524	△3,477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△126,693	△143,615
当期変動額合計	30,924	△71,607
当期末残高	7,562,009	7,490,402

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	521,448	527,667
減価償却費	333,571	366,989
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,689	3,045
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,297	△820
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,500	1,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,642	276
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△475,575	5,150
受取利息及び受取配当金	△20,406	△80,537
支払利息	57,041	39,131
為替差損益 (△は益)	4	—
固定資産除売却損益 (△は益)	9,232	982
有価証券売却損益 (△は益)	—	△33,002
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,600	1,040
売上債権の増減額 (△は増加)	169,860	62,345
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△852	△4,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52	△120,727
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,904	△29,121
減損損失	—	109,620
役員退職慰労金	18,000	—
保険解約損益 (△は益)	7,902	—
その他	11,453	56,965
小計	648,668	905,895
利息及び配当金の受取額	20,406	80,537
利息の支払額	△59,623	△38,489
法人税等の還付額	28,990	—
法人税等の支払額	—	△65,505
役員退職慰労金の支払額	△18,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,442	882,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△41,410
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
有形固定資産の取得による支出	△137,952	△269,214
有形固定資産の売却による収入	53,161	29,958
投資有価証券の売却による収入	—	73,350
出資金の回収による収入	—	205
貸付けによる支出	△800	△2,500
貸付金の回収による収入	770	2,460
その他の支出	△22,663	△56,753
その他の収入	231,092	72,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,607	△179,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
--	--	--

財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,390,000	1,110,000
短期借入金の返済による支出	△1,408,000	△1,110,000
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△561,800	△120,800
社債の発行による収入	600,000	—
社債の償還による支出	△610,000	△130,000
自己株式の取得による支出	△3,524	△3,477
配当金の支払額	△108,980	△108,425
その他の支出	△15,511	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△367,816	△362,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,848	△34,289
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	374,384	305,925
現金及び現金同等物の期首残高	1,932,302	2,306,687
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△65,818
現金及び現金同等物の期末残高	2,306,687	2,546,794

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社——— 7社 (株)タカセ運輸集配システム タカセ物流(株) エイワパレット(株) 萬警備保障(株) TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. TAKASE ADD SYSTEM, INC. ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. なお、エイワパレット(株)は、平成20年3月31日をもって、事業を休止いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社——— 6社 咸臨運輸(株) (株)システム創研 高瀬物流(上海)有限公司 高瀬国際貨運代理(上海)有限公司 雅達貨運(中山)有限公司 (有)アイティーワーク 上記6社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。 なお、咸臨運輸(株)は、事業休止中であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社——— 6社 (株)タカセ運輸集配システム タカセ物流(株) 萬警備保障(株) TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. TAKASE ADD SYSTEM, INC. ADD SYSTEM COMPANY LIMITED. なお、エイワパレット(株)は、平成20年3月31日をもって、事業を休止したことから、当連結会計年度の期首において、連結の範囲から除外しております。 また、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD. は、平成20年8月31日をもって、事業を休止し、現在、清算手続き中であります。</p> <p>(2) 非連結子会社——— 7社 咸臨運輸(株) エイワパレット(株) (株)システム創研 高瀬物流(上海)有限公司 高瀬国際貨運代理(上海)有限公司 雅達貨運(中山)有限公司 (有)アイティーワーク 上記7社は、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれにおいても、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていませんので連結の範囲から除外しております。 なお、咸臨運輸(株)およびエイワパレット(株)は、事業休止中であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社6社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>上記非連結子会社7社は、連結純損益および利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので持分法を適用しておりません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、TAKASE CORPORATION (SINGAPORE) PTE, LTD.、TAKASE ADD SYSTEM, INC.、ADD SYSTEM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 40px;">決算日の市場価格等にもとづく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p style="padding-left: 20px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 40px;">移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）および親会社における東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正にともない、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法にもとづく償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ25,255千円減少しております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	2～12年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品</p> <p style="padding-left: 40px;">最終仕入原価法（収益性の低下による簿価引下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準を最終仕入原価法から最終仕入原価法（収益性の低下による簿価引下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として定率法</p> <p style="padding-left: 20px;">但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）および親会社における東京港営業所の建物、構築物、機械及び装置については、定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～12年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～65年	機械装置及び運搬具	2～12年
建物及び構築物	3～65年								
機械装置及び運搬具	2～12年								
建物及び構築物	3～65年								
機械装置及び運搬具	2～12年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準にもとづき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、在外子会社を除き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式にて処理しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(4) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、通常の売買取引に係るリース取引はありません。</p> <p>また、重要性の乏しい所有権移転外ファイナンス・リース取引および平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従前の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正をおこなっております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8)表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債発行費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「社債発行費」の金額は6,637千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>—————</p>

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">954,555</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493,946</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,448,502</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,050</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,850</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">172,735</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その 他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	954,555	土地	493,946	合計	1,448,502	科目	金額 (千円)	短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	5,800	長期借入金	10,050	合計	15,850	科目	金額 (千円)	投資有価証券 (株式)	172,735	投資その他の資産その 他 (出資金)	3,000	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">899,797</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">493,946</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,393,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,050</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">182,735</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その 他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	建物及び構築物	899,797	土地	493,946	合計	1,393,744	科目	金額 (千円)	短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	5,800	長期借入金	4,250	合計	10,050	科目	金額 (千円)	投資有価証券 (株式)	182,735	投資その他の資産その 他 (出資金)	3,000
科目	金額 (千円)																																												
建物及び構築物	954,555																																												
土地	493,946																																												
合計	1,448,502																																												
科目	金額 (千円)																																												
短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	5,800																																												
長期借入金	10,050																																												
合計	15,850																																												
科目	金額 (千円)																																												
投資有価証券 (株式)	172,735																																												
投資その他の資産その 他 (出資金)	3,000																																												
科目	金額 (千円)																																												
建物及び構築物	899,797																																												
土地	493,946																																												
合計	1,393,744																																												
科目	金額 (千円)																																												
短期借入金 (1年以内に返済予定 の長期借入金)	5,800																																												
長期借入金	4,250																																												
合計	10,050																																												
科目	金額 (千円)																																												
投資有価証券 (株式)	182,735																																												
投資その他の資産その 他 (出資金)	3,000																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>522,082</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>36,254</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>25,500</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,147</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20,325</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,797</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,790</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 主な固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物附属設備売却益</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置売却益</td> <td>4,198</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td>8,755</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品売却益</td> <td>1,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 主な固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物除却損</td> <td>787</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備除却損</td> <td>18,209</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td>980</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td>941</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>2,972</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 特別退職金は、退職金の総支払額のうち割増支給額であります。</p> <p>※5. 役員退職慰労金は、役員退職慰労金の総支払額のうち割増支給額であります。</p>	科目	金額 (千円)	報酬及び給与	522,082	賞与引当金繰入額	36,254	役員賞与引当金繰入額	25,500	退職給付費用	23,147	役員退職慰労引当金繰入額	20,325	減価償却費	24,797	貸倒引当金繰入額	5,790	科目	金額 (千円)	建物附属設備売却益	978	機械及び装置売却益	4,198	車両運搬具売却益	8,755	工具、器具及び備品売却益	1,052	科目	金額 (千円)	建物除却損	787	建物附属設備除却損	18,209	構築物除却損	171	機械及び装置除却損	980	車両運搬具除却損	153	車両運搬具売却損	941	工具、器具及び備品除却損	2,972	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬及び給与</td> <td>463,035</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48,481</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>27,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23,706</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,850</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,315</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. 主な固定資産売却益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td>3,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 主な固定資産除売却損</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物売却損</td> <td>1,162</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備除却損</td> <td>566</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td>2,270</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品除却損</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>	科目	金額 (千円)	報酬及び給与	463,035	賞与引当金繰入額	48,481	役員賞与引当金繰入額	27,000	退職給付費用	23,706	役員退職慰労引当金繰入額	18,850	減価償却費	25,315	貸倒引当金繰入額	3,045	科目	金額 (千円)	車両運搬具売却益	3,303	科目	金額 (千円)	建物売却損	1,162	建物附属設備除却損	566	構築物除却損	185	機械及び装置除却損	20	車両運搬具除却損	28	車両運搬具売却損	17	土地売却損	2,270	工具、器具及び備品除却損	34
科目	金額 (千円)																																																																																
報酬及び給与	522,082																																																																																
賞与引当金繰入額	36,254																																																																																
役員賞与引当金繰入額	25,500																																																																																
退職給付費用	23,147																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	20,325																																																																																
減価償却費	24,797																																																																																
貸倒引当金繰入額	5,790																																																																																
科目	金額 (千円)																																																																																
建物附属設備売却益	978																																																																																
機械及び装置売却益	4,198																																																																																
車両運搬具売却益	8,755																																																																																
工具、器具及び備品売却益	1,052																																																																																
科目	金額 (千円)																																																																																
建物除却損	787																																																																																
建物附属設備除却損	18,209																																																																																
構築物除却損	171																																																																																
機械及び装置除却損	980																																																																																
車両運搬具除却損	153																																																																																
車両運搬具売却損	941																																																																																
工具、器具及び備品除却損	2,972																																																																																
科目	金額 (千円)																																																																																
報酬及び給与	463,035																																																																																
賞与引当金繰入額	48,481																																																																																
役員賞与引当金繰入額	27,000																																																																																
退職給付費用	23,706																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,850																																																																																
減価償却費	25,315																																																																																
貸倒引当金繰入額	3,045																																																																																
科目	金額 (千円)																																																																																
車両運搬具売却益	3,303																																																																																
科目	金額 (千円)																																																																																
建物売却損	1,162																																																																																
建物附属設備除却損	566																																																																																
構築物除却損	185																																																																																
機械及び装置除却損	20																																																																																
車両運搬具除却損	28																																																																																
車両運搬具売却損	17																																																																																
土地売却損	2,270																																																																																
工具、器具及び備品除却損	34																																																																																

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
札幌営業所 北海道石狩市	倉庫設備	建物	51,547
		土地	56,540
	福利厚生設備 (社宅)	建物	1,070
		建物	461

当社グループは、原則として、各事業部署を単位としてグルーピングをおこなっておりますが、当連結会計年度において、地価の大幅な下落および事業環境の著しい悪化がみられた札幌営業所にかかる特定の事業用資産および社宅について、減損の兆候が現れました。

この事象について検討をした結果、当該資産の将来における回収可能額まで帳簿価額を減額し、その減少額を減損損失(109,620千円)として特別損失に計上しました。

当該資産の回収可能額は、今後の事業により獲得されると見込まれるキャッシュ・フロー(使用価値)および土地の処分により獲得されると見込まれるキャッシュ・フローを基礎として算出しております。

なお、土地の処分価額については、固定資産税の評価額を基礎として算出するとともに、将来キャッシュ・フローの現在価値は、20年物長期国債の利回りを基礎とした割引率1.9%により算出しております

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,545,133	—	—	10,545,133
合計	10,545,133	—	—	10,545,133
自己株式				
普通株式(注)	157,013	12,843	—	169,856
合計	157,013	12,843	—	169,856

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,843株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加11,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,843株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	109,075	10.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,940	利益剰余金	10.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,545,133	—	—	10,545,133
合計	10,545,133	—	—	10,545,133
自己株式				
普通株式（注）	169,856	15,591	—	185,447
合計	169,856	15,591	—	185,447

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加15,591株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加14,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,591株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	108,940	10.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,776	利益剰余金	10.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）																
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,315,687</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>△9,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,306,687</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額（千円）	現金及び預金勘定	2,315,687	預入期間が3か月を超える 定期預金	△9,000	現金及び現金同等物	2,306,687	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,585,205</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>△38,410</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,546,794</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額（千円）	現金及び預金勘定	2,585,205	預入期間が3か月を超える 定期預金	△38,410	現金及び現金同等物	2,546,794
項目	金額（千円）																
現金及び預金勘定	2,315,687																
預入期間が3か月を超える 定期預金	△9,000																
現金及び現金同等物	2,306,687																
項目	金額（千円）																
現金及び預金勘定	2,585,205																
預入期間が3か月を超える 定期預金	△38,410																
現金及び現金同等物	2,546,794																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">139,628</td> <td style="text-align: right;">85,785</td> <td style="text-align: right;">53,843</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">129,237</td> <td style="text-align: right;">75,200</td> <td style="text-align: right;">54,036</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">268,865</td> <td style="text-align: right;">160,986</td> <td style="text-align: right;">107,879</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,585千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,879千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">68,708千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,441千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,132千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	139,628	85,785	53,843	(無形固定資産) その他	129,237	75,200	54,036	合計	268,865	160,986	107,879	1年内	49,294千円	1年超	58,585千円	合計	107,879千円	支払リース料	68,708千円	減価償却費相当額	68,708千円	1年内	37,691千円	1年超	9,441千円	合計	47,132千円	<p>所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。また、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">80,738</td> <td style="text-align: right;">60,537</td> <td style="text-align: right;">20,201</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">94,189</td> <td style="text-align: right;">63,165</td> <td style="text-align: right;">31,023</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">174,927</td> <td style="text-align: right;">123,702</td> <td style="text-align: right;">51,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,301千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,224千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,724千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,844千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,744千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,589千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	80,738	60,537	20,201	(無形固定資産) その他	94,189	63,165	31,023	合計	174,927	123,702	51,224	1年内	27,923千円	1年超	23,301千円	合計	51,224千円	支払リース料	45,724千円	減価償却費相当額	45,724千円	1年内	7,844千円	1年超	6,744千円	合計	14,589千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
(有形固定資産) その他	139,628	85,785	53,843																																																														
(無形固定資産) その他	129,237	75,200	54,036																																																														
合計	268,865	160,986	107,879																																																														
1年内	49,294千円																																																																
1年超	58,585千円																																																																
合計	107,879千円																																																																
支払リース料	68,708千円																																																																
減価償却費相当額	68,708千円																																																																
1年内	37,691千円																																																																
1年超	9,441千円																																																																
合計	47,132千円																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
(有形固定資産) その他	80,738	60,537	20,201																																																														
(無形固定資産) その他	94,189	63,165	31,023																																																														
合計	174,927	123,702	51,224																																																														
1年内	27,923千円																																																																
1年超	23,301千円																																																																
合計	51,224千円																																																																
支払リース料	45,724千円																																																																
減価償却費相当額	45,724千円																																																																
1年内	7,844千円																																																																
1年超	6,744千円																																																																
合計	14,589千円																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	219,747	447,359	227,611	101,280	170,728	69,447
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	219,747	447,359	227,611	101,280	170,728	69,447
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	36,403	29,909	△6,494	113,482	80,791	△32,690
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	36,403	29,909	△6,494	113,482	80,791	△32,690
合計		256,150	477,268	221,117	214,762	251,520	36,757

(注) 1. 前連結会計年度および当連結会計年度において、投資有価証券（その他有価証券で時価のあるもの）について、それぞれ1,600千円、1,040千円の減損処理をおこなっております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理をおこない、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理をおこなっております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
—	—	—	73,345	33,002	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	117,868	117,553

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度ならびに厚生年金基金制度を設けております。

制度別の補足説明

①退職一時金制度 設定時期 昭和38年

(注) 勤務期間が2年以上の従業員を対象としております。

②厚生年金基金制度 設定時期 昭和43年

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額 (千円)	42,007,144	31,245,592
年金財政計算上の給付の額 (千円)	50,676,246	51,956,819
差引額 (千円)	△8,669,102	△20,711,227

(2) 制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
掛け金拠出割合 (%)	1.5	1.4

(3) 制度別の補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務高が、前連結会計年度は10,491,660千円、当連結会計年度10,045,574千円であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間13年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	558,503	558,780
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 退職給付引当金 (千円)	558,503	558,780

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	50,581	49,305
(2) 特別退職金 (千円)	3,120	—

(注) 勤務費用は簡便法による退職給付費用であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務および退職給付費用の算定については、簡便法によっております。

5. 厚生年金基金の代行部分に関する事項

厚生年金基金については、複数事業主制度に該当し、当社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができません。

なお、当該年金基金の年金資産時価総額を掛け金拠出額により按分した場合の当社分の金額は、前連結会計年度639,910千円、当連結会計年度444,786千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">18,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">45,803千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">41,758千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,328千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">227,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">47,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,629千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,015千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">89,994千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,994千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 193,020千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修正申告による調整額</td> <td style="text-align: right;">△0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1.7%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.2%</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	18,767千円	賞与引当金損金不算入額	45,803千円	その他	41,758千円	繰延税金資産合計	106,328千円	退職給付引当金損金不算入額	227,310千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	47,084千円	繰越欠損金	10,488千円	その他	7,629千円	繰延税金資産小計	292,514千円	評価性引当額	△9,498千円	繰延税金資産合計	283,015千円	その他有価証券評価差額金	89,994千円	繰延税金負債合計	89,994千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割	2.7%	評価性引当額	△0.1%	法人税等追徴税額	5.2%	修正申告による調整額	△0.6%	その他	△1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等否認</td> <td style="text-align: right;">31,010千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">45,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,702千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,182千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">227,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">49,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,486千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">44,615千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,132千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△57,939千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,899千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,960千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,960千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産純額 266,939千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社清算にともなう申告調整不能額</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52.9%</td> </tr> </table>	未払事業税等否認	31,010千円	賞与引当金損金不算入額	45,469千円	その他	16,702千円	繰延税金資産合計	93,182千円	退職給付引当金損金不算入額	227,423千円	役員退職慰労引当金損金不算入額	49,180千円	繰越欠損金	10,486千円	減損損失	44,615千円	その他	8,132千円	繰延税金資産小計	339,839千円	評価性引当額	△57,939千円	繰延税金資産合計	281,899千円	その他有価証券評価差額金	14,960千円	繰延税金負債合計	14,960千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6%	役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割	2.6%	評価性引当額	9.3%	子会社清算にともなう申告調整不能額	2.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%
未払事業税等否認	18,767千円																																																																																																
賞与引当金損金不算入額	45,803千円																																																																																																
その他	41,758千円																																																																																																
繰延税金資産合計	106,328千円																																																																																																
退職給付引当金損金不算入額	227,310千円																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	47,084千円																																																																																																
繰越欠損金	10,488千円																																																																																																
その他	7,629千円																																																																																																
繰延税金資産小計	292,514千円																																																																																																
評価性引当額	△9,498千円																																																																																																
繰延税金資産合計	283,015千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	89,994千円																																																																																																
繰延税金負債合計	89,994千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																																																																
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																																
住民税均等割	2.7%																																																																																																
評価性引当額	△0.1%																																																																																																
法人税等追徴税額	5.2%																																																																																																
修正申告による調整額	△0.6%																																																																																																
その他	△1.7%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																																																
未払事業税等否認	31,010千円																																																																																																
賞与引当金損金不算入額	45,469千円																																																																																																
その他	16,702千円																																																																																																
繰延税金資産合計	93,182千円																																																																																																
退職給付引当金損金不算入額	227,423千円																																																																																																
役員退職慰労引当金損金不算入額	49,180千円																																																																																																
繰越欠損金	10,486千円																																																																																																
減損損失	44,615千円																																																																																																
その他	8,132千円																																																																																																
繰延税金資産小計	339,839千円																																																																																																
評価性引当額	△57,939千円																																																																																																
繰延税金資産合計	281,899千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	14,960千円																																																																																																
繰延税金負債合計	14,960千円																																																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.6%																																																																																																
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																																																
住民税均等割	2.6%																																																																																																
評価性引当額	9.3%																																																																																																
子会社清算にともなう申告調整不能額	2.7%																																																																																																
その他	0.2%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9%																																																																																																

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは港湾運送事業を主体とする国際物流事業と、国内主要都市に物流拠点を構えた国内物流事業をもって、国際、国内を一貫した総合物流業を営んでおりますが、全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める一セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの営業収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループの海外営業収益は、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	(被所有) 直接 0.6% 間接 2.1%

関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の兼任等	事業上の関係				
当社取締役（非常勤）犬塚敏樹が同社代表取締役社長、当社監査役（非常勤）犬塚亮が同社専務取締役	営業取引	倉庫の賃借	215,894	前払費用	18,890
				長期保証金	75,186

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	品川水力機㈱	東京都品川区	10,000	石油類販売	(被所有) 直接 0.3% 間接 1.2%

関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の兼任等	事業上の関係				
当社監査役（非常勤）犬塚亮が同社代表取締役社長	営業取引	ガソリンの購入	2,097	営業未払金	193

(注) 1. 取引価格については、市場価格によっております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これにより、当社監査役（非常勤）犬塚亮が同社代表取締役社長を勤める品川水力機(株)との取引が開示基準額以下となったため、開示対象から除外しております。

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合
提出会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)犬塚製作所	東京都品川区	100,000	特殊自動車製造	(被所有) 直接 0.6% 間接 2.1%

関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の兼任等	事業上の関係				
当社取締役（非常勤）犬塚敏樹が同社代表取締役社長、当社監査役（非常勤）犬塚亮が同社専務取締役	営業取引	倉庫の賃借	215,894	前払費用 長期保証金	18,890 75,186

（注）1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、3年毎に近隣地の倉庫賃借料の動向を基準に、交渉によって改定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	728.85円	1株当たり純資産額	723.03円
1株当たり当期純利益金額	26.02円	1株当たり当期純利益金額	23.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	270,216	248,430
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	270,216	248,430
期中平均株式数（千株）	10,383	10,369

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,418,924	1,782,832
売掛金	1,385,857	1,371,792
貯蔵品	10,708	15,765
前払費用	65,828	68,116
繰延税金資産	71,316	63,213
立替金	93,574	171,809
その他	185,098	31,268
貸倒引当金	△5,986	△6,068
流動資産合計	3,225,322	3,498,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,645,872	7,664,334
減価償却累計額	△4,726,325	△4,916,004
減損損失累計額	—	△52,617
建物（純額）	2,919,546	2,695,712
構築物	245,047	246,620
減価償却累計額	△214,703	△214,122
構築物（純額）	30,343	32,498
機械及び装置	1,663,821	1,677,335
減価償却累計額	△1,493,614	△1,533,883
機械及び装置（純額）	170,207	143,451
車両運搬具	121,308	126,832
減価償却累計額	△96,033	△108,519
車両運搬具（純額）	25,275	18,313
工具、器具及び備品	253,807	368,539
減価償却累計額	△200,179	△250,894
工具、器具及び備品（純額）	53,628	117,645
土地	2,310,974	2,247,702
有形固定資産合計	5,509,974	5,255,322
無形固定資産		
借地権	449,043	449,043
電話加入権	16,529	—
電信電話専用施設利用権	795	—
ソフトウェア	28,217	68,907
その他	—	17,188
無形固定資産合計	494,586	535,140

(単位：千円)

前事業年度
(平成20年3月31日)当事業年度
(平成21年3月31日)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	594,821	369,073
関係会社株式	535,352	535,352
出資金	37,855	37,650
破産更生債権等	25,954	23,351
長期前払費用	4,588	3,096
繰延税金資産	151,947	228,758
差入保証金	252,370	178,359
保険積立金	44,314	66,736
その他	7,190	7,190
貸倒引当金	△17,146	△19,982
投資その他の資産合計	1,637,248	1,429,586
固定資産合計	7,641,809	7,220,049
資産合計	10,867,131	10,718,779
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,897	37,892
営業未払金	858,925	732,950
1年内償還予定の社債	130,000	20,000
短期借入金	498,000	498,000
1年内返済予定の長期借入金	120,800	335,800
未払金	71,913	49,015
未払費用	36,824	33,688
未払法人税等	31,725	225,978
未払消費税等	8,873	—
前受金	9,657	4,237
預り金	10,079	89,193
賞与引当金	61,242	64,679
役員賞与引当金	25,000	27,000
その他	47,188	6,335
流動負債合計	1,953,128	2,124,770
固定負債		
社債	780,000	760,000
長期借入金	605,050	269,250
退職給付引当金	488,257	491,435
役員退職慰労引当金	104,450	110,500
その他	12,107	12,107
固定負債合計	1,989,865	1,643,293
負債合計	3,942,993	3,768,063

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金		
資本準備金	2,170,568	2,170,568
資本剰余金合計	2,170,568	2,170,568
利益剰余金		
利益準備金	252,440	252,440
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	397,496	536,877
利益剰余金合計	2,549,937	2,689,318
自己株式	△60,772	△64,249
株主資本合計	6,793,014	6,928,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,122	21,797
評価・換算差額等合計	131,122	21,797
純資産合計	6,924,137	6,950,715
負債純資産合計	10,867,131	10,718,779

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
輸出物流収入	999,997	795,457
輸入物流収入	2,454,275	2,096,992
国内物流収入	8,798,742	7,661,042
その他の収入	4,864	4,315
営業収益合計	12,257,879	10,557,807
営業原価		
材料費	159,454	149,559
運送費	4,264,938	3,609,611
保管費	812,432	694,323
外注作業費	3,695,113	3,111,725
労務費	465,932	426,645
(内、退職給付費用)	20,026	16,956
(内、賞与引当金繰入額)	30,108	29,406
減価償却費	273,383	308,675
設備使用料	368,751	305,957
光熱費	140,387	132,182
その他	671,254	499,058
営業原価合計	10,851,647	9,237,739
営業総利益	1,406,231	1,320,068
販売費及び一般管理費	852,009	808,314
営業利益	554,222	511,753
営業外収益		
受取利息	3,056	3,210
受取配当金	20,249	80,697
保険配当金	9,420	1,043
受取賃貸料	13,634	13,272
受取事務手数料	1,346	1,023
その他	7,042	4,449
営業外収益合計	54,750	103,697
営業外費用		
支払利息	42,975	24,462
社債利息	13,989	14,626
社債発行費	15,511	—
支払補償費	71,908	7,966
その他	5,046	905
営業外費用合計	149,430	47,960
経常利益	459,541	567,490

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6,454	252
投資有価証券売却益	—	33,002
役員退職慰労引当金戻入額	300	8,800
特別利益合計	6,754	42,055
特別損失		
固定資産除売却損	23,737	4,237
減損損失	—	109,620
投資有価証券評価損	1,600	1,040
保険解約損	6,701	—
役員退職慰労金	18,000	—
特別損失合計	50,038	114,897
税引前当期純利益	416,257	494,648
法人税、住民税及び事業税	28,000	240,000
過年度法人税等	26,981	—
法人税等調整額	158,595	6,327
法人税等合計	213,576	246,327
当期純利益	202,681	248,321

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,133,280	2,133,280
当期末残高	2,133,280	2,133,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
資本剰余金合計		
前期末残高	2,170,568	2,170,568
当期末残高	2,170,568	2,170,568
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	252,440	252,440
当期末残高	252,440	252,440
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,900,000	1,900,000
当期末残高	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	303,890	397,496
当期変動額		
剰余金の配当	△109,075	△108,940
当期純利益	202,681	248,321
当期変動額合計	93,606	139,380
当期末残高	397,496	536,877
利益剰余金合計		
前期末残高	2,456,331	2,549,937
当期変動額		
剰余金の配当	△109,075	△108,940
当期純利益	202,681	248,321
当期変動額合計	93,606	139,380
当期末残高	2,549,937	2,689,318
自己株式		
前期末残高	△57,247	△60,772
当期変動額		
自己株式の取得	△3,524	△3,477
当期変動額合計	△3,524	△3,477
当期末残高	△60,772	△64,249

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	6,702,932	6,793,014
当期変動額		
剰余金の配当	△109,075	△108,940
当期純利益	202,681	248,321
自己株式の取得	△3,524	△3,477
当期変動額合計	90,081	135,903
当期末残高	6,793,014	6,928,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	255,967	131,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124,844	△109,325
当期変動額合計	△124,844	△109,325
当期末残高	131,122	21,797
評価・換算差額等合計		
前期末残高	255,967	131,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124,844	△109,325
当期変動額合計	△124,844	△109,325
当期末残高	131,122	21,797
純資産合計		
前期末残高	6,958,900	6,924,137
当期変動額		
剰余金の配当	△109,075	△108,940
当期純利益	202,681	248,321
自己株式の取得	△3,524	△3,477
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△124,844	△109,325
当期変動額合計	△34,762	26,578
当期末残高	6,924,137	6,950,715

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成21年6月26日付異動予定）

① 代表取締役就任予定者

(新役職名)	(氏名)	(現役職名)
代表取締役副社長	かねこ しげお 金子 重男	取締役副社長

② 新任取締役候補

(新役職名)	(氏名)	(現役職名)
取締役執行役員 営業本部営業第一部長	ほしの ひろし 星野 博	執行役員 営業本部営業第一部長

なお、代表取締役就任予定者の金子重男および新任取締役候補者の星野博は、平成21年6月26日開催予定の第93期定時株主総会において、それぞれ取締役に選任されることを条件としております。

(2) その他

該当事項はありません。